

令和7年11月 マーケット・トレンド・レポート

1. 青森県 M7.6 地震と広域の地震活動

青森県でのM7.6（震度6強）という大規模地震は、能登半島地震（2024年1月）以来の強い揺れでした。

余震としてM6級が続き、北海道・三陸沖には後発地震注意情報も出るなど、広域的な活発化が見られます。

太平洋プレート・北米プレート境界域は長期トレンドとしてひずみ蓄積が指摘されており、複数地域での連動が起きやすい状況にあります。

一方、リンゴ等の農産物や選果設備への影響が現時点で出ていないのは生産者にとって朗報。ただし、物流の遅延や路面凍結など冬期の二次的リスクは注意が必要です。

2. 高市首相発言の流行語大賞と日中緊張の高まり

首相発言が流行語大賞に選ばれた背景には、「台湾有事」への関心が一般層にも広がっている構図があります。

この発言は中国の反発を招き、訪日自粛・輸入停止などの具体的な対抗措置が出ています。さらに中国軍による自衛隊機への“レーダー照射”まで発生し、軍事緊張の度合いが増しています。

日中関係の緊張は観光(インバウンド)・食品輸出・製造業サプライチェーンに影響を与えやすく、特に2025年は貿易関連数値に反映される可能性があります。

外交面では米国の政権運営や東アジアの安全保障戦略と密接に連動する局面が続くと見られます。

3. ロシア・ウクライナ、イスラエル・ハマス：停戦が遠い国際情勢

トランプ大統領の交渉は続くものの、ウクライナへの不満を示す発言や、ロシア側の「抜本的変更」要求により停戦は不透明に。

イスラエル・ハマスも第2段階に移行しながらも、終戦には程遠い状況です。

国際紛争が長期化すると、エネルギー価格（天然ガス、原油）、食料市況（小麦、トウモロコシ）にじわじわ影響する傾向があります。

グローバルなリスク回避姿勢が強まると、日本円が買われる局面と売られる局面が交互に出るため、2025年の為替市場は不安定な変動が継続する可能性があります。

4. GDP 6期ぶりのマイナス成長

7~9月期は一次速報▲1.8%、二次速報▲2.3%と下方修正。

背景にはトランプ関税の影響による輸出鈍化、食品価格の高値持続などがあります。

特に製造業の輸出依存度が高い日本にとって、米国の関税政策は2025年の最大の外部リスク。

10~12月期の改善が予想されているのは在庫調整の一巡と消費の底堅さによるもの。ただし実質賃金がプラスに転じるかどうかが大きな鍵です。

5. 2025年の食品値上げ：26,000品目超

前年比164.6%と大幅増。ただし、11月以降は月間1,000品目超の“ラッシュ”は収束する見通し。

値上げの鈍化は「コストが下がる」意味ではなく、価格の“高止まり”が続く可能性が高い。

家計の圧迫が続くため、値ごろ品・プライベートブランド・中容量商品の需要がさらに強まると言測できます。

6. 訪日客増と日本人観光客の減少

外国人観光客の増加により、京都は「行きたいが行かなくなった」旅行先の筆頭に。

逆に奈良は評価が上昇。

ホテル料金の高騰は国内旅行の抑制要因。

観光地の分散（京都→奈良、金沢→富山など）が加速する可能性があります。

オーバーツーリズム対策は2025年の政策テーマとして重要度が増すでしょう。

7. 気候：気温は平年並み、だが“異常感”強く干ばつ傾向

体感的には急激な冬入りでしたが、統計的には平年並み。

東日本・西日本の降水量が少なく、干ばつ傾向が懸念されます。

高温・乾燥・急激な気温変化は農産物の生育に直接影響。

さらに前進出荷や端境期（品薄時期）が長くなることで、野菜価格の変動が大きくなる可能性があります。

8. 国内外で大規模火災が多発

大分市の170棟延焼、香港の高層マンション群の火災、群馬の山火事などが発生。
乾燥が背景にあり、異常気象との関連が示唆されます。

冬季の火災件数は気象条件に強く左右されるため、2025年も乾燥が続く場合は自治体の防災強化が急務。
特に山林火災は観光地への打撃が大きい点も注意です。

9. スポーツ：大谷翔平選手 MVP4度目（しかも満票）

WBC出場表明もあり、引き続き国内スポーツニュースの中心。
2025年3月のWBCで「二刀流」が見られるかは大きな関心事です。

スポーツ関連消費（TV、配信、スポーツ用品、飲料等）はこうしたスター選手の話題によって押し上げられやすく、関連市場の波及効果は大きめ。
日本のスポーツビジネスの国際的影響力も高まりつつあります。

◆ 総括：2025年末に向けた日本社会・経済のテーマ

- 地政学リスク（米・中、ウクライナ、中東）が景気と貿易に影響
- 国内では物価の高止まりと消費回復のせめぎ合い
- 観光の二極化（インバウンド増・国内客減）
- 気候変動による農産物・エネルギー等の価格リスク
- 防災（地震・火災・異常気象）の重要性上昇

全体として「不透明な国際情勢」と「国内の生活防衛」がキーワードとなる月でした。

寒さが厳しくなる時期ですので、どうぞご自愛のうえ、よい年末年始をお迎えください。